

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 新型肺炎が中国経済を大きく下押し（関 辰一） 1
2. 景気回復と財政赤字削減の両立を目指すインド（熊谷 章太郎） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 回復が続くが新型肺炎の拡大がリスクに 5
2. ミャンマー 政治・経済両面で正念場を迎えるスーチー政権 6
3. フィリピン 高まる追加利下げ期待 7
4. 中 国 全人代の開催を延期 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

新型肺炎が中国経済を大きく下押し

新型肺炎の影響で、中国景気は大きく下振れる。とりわけ、個人消費の減少と企業の事業再開の遅れが懸念される。こうしたなか政府は一連の経済対策を打ち出した。

■懸念される個人消費の減少

中国では、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を受けて、景気が再び減速している。消費者は旅行や外出を控え、企業は春節休暇明けの事業再開を延期している。

1～3月期の成長率は発表されない可能性もあるものの、大幅に低下するとみられる。とりわけ懸念されるのは、個人消費の減少である。中国交通運輸部によると、春節前後の27日間（1月10日から2月5日）の幹線道路、鉄道、飛行機、船舶を合わせた旅客輸送量は前年同期比35%減少した。その後は、帰省ラッシュが一段落する2月18日まで、旅客輸送量は前年同期比70%減ると予想されている（右上図）。消費者が新型肺炎に感染することを回避するために自発的に旅行や外出を控えただけでなく、中央および地方政府が交通規制や外出規制を打ち出したことも大きい。

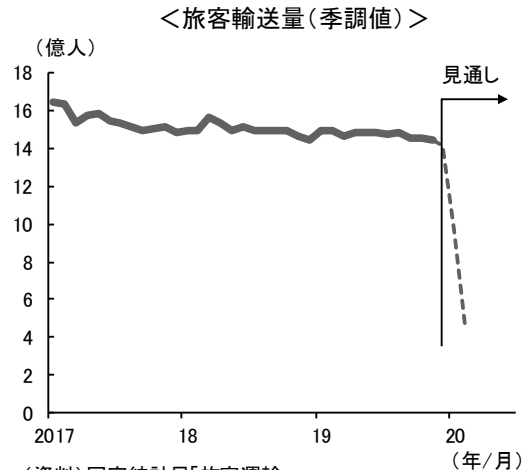
個人消費の内訳としては、ホテルやレストラン、テーマパークや映画館などのサービス消費の縮小が顕著となるであろう。加えて、自動車や家電などの耐久消費財も悪影響を免れない。

ちなみに、SARSは2003年3月から同年7月にかけて中国景気を押し下げた。その際も個人消費へのマイナス影響が大きかった。小売売上高は2003年の1～3月期から4～6月期にかけてそれぞれ前年同期比+9.3%、+6.8%、実質GDPはそれぞれ同+11.1%、+9.1%となった。工業生産も小幅に下振れたものの、固定資産投資と輸入は堅調に拡大を続けた。

当時に比べて、現在は個人消費に占めるサービス消費の割合が高い。そのため、当時よりも個人消費の下振れが大きくなるとみられる。SARS発生時は、中国がWTOに加盟した直後であり、まだ「世界の工場」と呼ばれる前の段階にあった。当時は、設備投資の対GDP比も現在より低く企業部門への打撃も限定的であったが、今回の場合はサービス消費の落ち込み幅次第で、マクロ経済全体に大きな影響を与えるリスクがある。

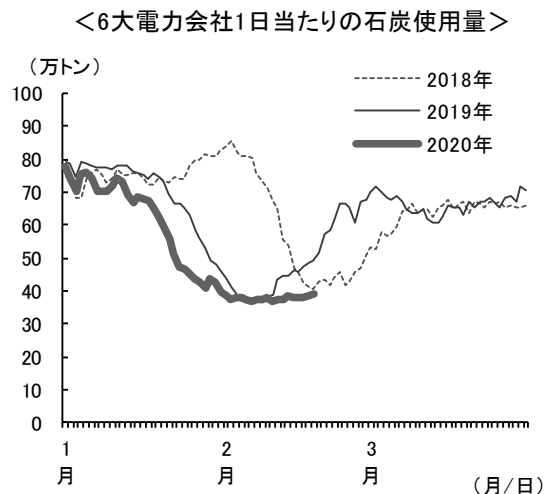
■事業再開を延期する企業

企業が春節明け後に事業再開を延期する動きも景気を下押しする。当初は1月30日で春節休暇が終わり、31日から企業活動が再開する予定であった。しかし、新型肺炎の感染拡大を受けて中



(資料) 国家统计局「旅客運輸」

(注) 見通しは交通運輸部の記者会見を基に日本総研作成。



(資料) 秦皇島煤炭網を基に日本総研作成

国政府は連休を2月2日まで伸ばし、北京や上海など主要都市の地方政府は9日まで業務休止を続けるよう指示した。2月1日から18日まで6大電力会社の1日当たりの石炭消費量は前年同期比▲10%と減少したことは、企業の生産活動が大きく落ち込んだことを示唆する(前頁右下図)。製造業では新型コロナウイルスが終息した後に挽回生産が行われる可能性が高いものの、非製造業は休業期間の延長による損失を取り戻すことが困難である。そのため、資金繰り難に直面する中小企業が増えていくだろう。

新型コロナウイルスは中国景気だけでなく、日本やその他の国・地域の景気も押し下げている。中国の工場再開が遅れたため、生産調整を余儀なくされた日本企業もある。中国政府が海外団体旅行を禁止したため、中国消費者に人気の日本やタイではインバウンド需要が大幅に減少した。

■中国政府は矢継ぎ早に経済対策を発表

新型コロナウイルスが3月いっぱいまで終息すれば、中国景気は再び+6%ペースの成長に戻る見通しである。

まず、新型コロナウイルス関連の経済対策が景気の下支えになる(右上表)。金融面では、たとえば中国人民銀行が2月3日、リバースレポの公開市場操作を通じて、インターバンク市場で1.2兆元の資金を供給した。短期市場金利も低めに誘導した。企業の利払い期限を延長し、企業向け融資の担保要請や金融債の発行条件も緩和した。

財政面では、インフラ投資促進に向け地方債の発行拡大や開発プロジェクトの前倒しが打ち出された。宅配など目下必要なサービスの供給を支援するために、当該セクターの付加価値税の免除を決定した。飲食・宿泊や運輸など需要の落ち込みが大きいサービス業向けには、欠損金の繰越期限を延長した。さらに、医療用品などの供給確保のために、当該分野の製造業の過剰生産分を政府が購入すると発表した。企業収益の下支えや雇用の維持に向け、国有不動産の賃料減免と雇用調整助成金の支給も打ち出した。

加えて、2月12日の国务院常务会议では、地方政府に対して過度な交通規制を緩和するよう求めた。政府の新型コロナウイルス対策チームは、感染のピークが2年半ばとみている。今のところ、政府見立てに近い状況であり、新規感染者の報告数は減少に転じた。このまま行けば、3月以降、交通規制や外出規制を緩和する動きが広がると見込まれる。

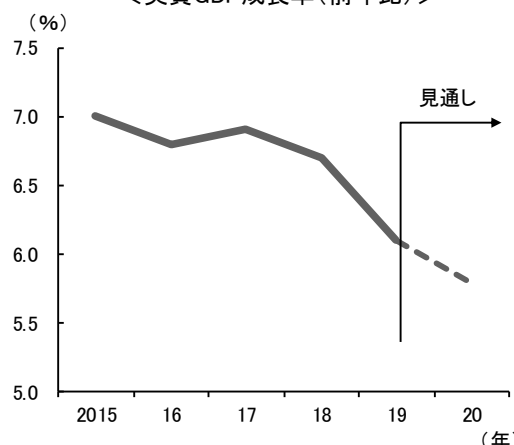
以上のような状況を踏まえ、4~6月期から経済活動が持ち直すとの想定で、2020年の成長率は+5.8%と予想される(右下図)。昨年と同+6.1%から0.3ポイントの減速である。もちろん、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化すれば、景気下振れが拡大するため、引き続き事態の行方を注視する必要がある。

＜新型コロナウイルス関連の主要経済対策＞
(2020年2月発表分)

金融	インターバンク市場で資金供給を大幅拡大
	短期市場金利を低めに誘導
	企業の利払い期限を延長
	企業向け融資の担保要請を緩和
財政	金融債の発行条件を緩和
	インフラ投資促進に向け地方債の発行を拡大
	宅配業等サービス業の付加価値税を免除
	飲食・宿泊業等の欠損金繰越期限を延長
	医療用品等製造業の過剰生産分を政府が購入
	国有不動産の賃料を減免
雇用調整助成金を支給	

(資料) 中国政府、中国人民銀行を基に日本総研作成

＜実質GDP成長率(前年比)＞



(資料) 国家统计局「国民经济計算」を基に日本総研作成

副主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

景気回復と財政赤字削減の両立を目指すインド

財政・金融政策の拡大余地が限られるなか、インド経済が再び高成長路線に復帰できるかは構造改革を加速できるかにかかっている。

■2020年度予算案は財政健全化路線を維持

2018年後半以降、大手ノンバンクのデフォルトをきっかけとした信用不安の高まりなどを背景にインド経済は低迷が続いている。第2次モディ政権が発足した2019年7月以降、政府は相次いで経済対策を打ち出しているものの、景気は依然として低迷が続いている。2019年度(2019年4月～2020年3月)の実質GDP成長率は、リーマン・ショックが発生した2008年度以来の低い伸び率にとどまると見込まれている。

こうしたなか、財務省は2月初めに2019年度の歳出入見込みと2020年度予算案を発表した。景気減速や2019年9月に発表した法人税引き下げを受けて2019年度の税収は当初計画よりも下振れ、中央政府の財政赤字の対名目GDP比は3.8%と前年度(同3.4%)から拡大する見込みである(右上図)。2020年度も景気回復に向けた歳出拡大により歳出の前年度比は+12.7%と税収(同+8.7%)を上回る見通しとなっている。ただし、政府保有株式の売却収入など税収外の歳入増加により財政赤字の対名目GDP比は3.5%に縮小することを見込んでいる。

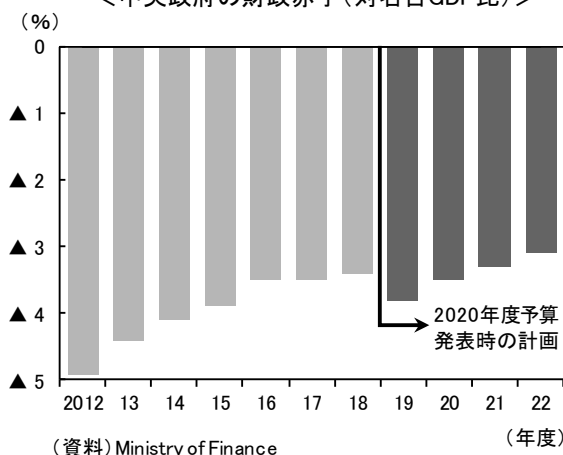
■様々な景気対策

政府は2020年度の予算案で「Ease of Living」を主題に掲げ、家計・企業双方に配慮した様々な施策を打ち出した(右下表)。

家計に対しては、個人所得税率の引き下げや住宅購入に関わる税制優遇措置の適用期間の延長を発表するとともに農村開発や医療・教育関連予算を拡充する方針を示した。

企業に対しては、配当支払税の廃止や免税措置が適用されるスタートアップの対象拡大などの施策を打ち出すとともに、貿易赤字抑制・国内生産拡大に向けて電気自動車、携帯電話部品、医療機器などに関わる輸入関税・特別目的税の引き上げを発表した。

＜中央政府の財政赤字(対名目GDP比)＞



＜2020年度予算案のポイント＞

項目	目的	内容
税制変更	消費振興	個人所得税の税率引き下げ
	住宅投資振興	住宅購入に関わる税制優遇措置の期間延長
	企業支援	配当支払い企業へのDDT(Dividend Distribution Tax、配当支払税)の廃止 * 今後はこれまで非課税であった受取側が支払いを実施
		免税措置となるスタートアップ企業の対象売上高・設立年数を拡大
	製造業振興、輸入抑制	電気自動車、携帯電話部品、医療機器などの輸入に関する関税・特別目的税の引き上げ 2019年10月以降に新規設立される製造業の最低代替率の引き下げ
インフラ整備	政府系投資ファンドによるインフラプロジェクトの投資収益への課税免除	
国営企業改革	民営化	政府保有株式の売却目標額倍増 国営保険会社の株式一部売却
その他	金融システムの安定性向上	預金保険の対象となる預金額を引き上げ SARFAESI法(金融機関の債権回収法)のノンバンクの適用範囲を拡大

(資料) Ministry of Financeを基に日本総研作成
(注) 新税制下では個人所得税に関わる税額控除の範囲が縮小されるため、納税者は現行制度と新制度のいずれかを選択可能。

この他、金融システムの安定性向上に向けて、預金保険制度の対象となる預金額の引き上げや金融機関の債権回収に関わる「SARFAESI法」の適用対象となるノンバンクを拡大した。同予算案は今後国会の審議を経て、3月末頃に採択される予定である。

同予算案を巡っては、①生命保険や企業年金の支払いに関連した税額控除が適用されなくなるため、個人所得税率引き下げの減税効果は限られること、②自動車業界から要望の出ている GST (財・サービス税) の引き下げや廃車政策などが盛り込まれなかったこと、などを理由に、景気浮揚効果があまり期待できないとの批判もある。しかし、州政府を含めた一般政府の財政赤字の対名目 GDP 比がアジア地域で最悪の部類に属し、財政赤字の抑制が喫緊の課題であることを踏まえると、景気支援ばかりでなく財政健全化にも配慮した予算編成となったことは止むを得ないといえよう (右上図)。

■物価上昇を受けて金融緩和余地も低下

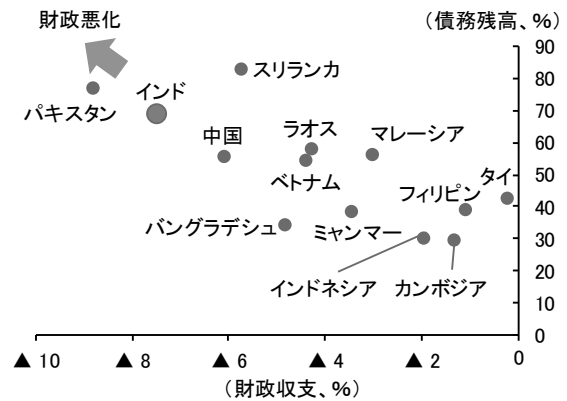
財政面からの景気下支え余地が限られるなか、インフレ率の高まりを受けて金融政策の拡大余地も低下している。インド準備銀行は米国の利下げに追随する形で2019年に累計1.35%ポイントの利下げを実施したが、食料価格を中心にインフレ率が物価目標の上限を上回る伸び率に達するなか、2019年12月以降は政策金利の据え置きを続けている (右下図)。

インド準備銀行は足元の食料インフレが和らぐ兆しがあるなかで金融緩和を再開する姿勢を示しているが、先行きは農業生産に大きな影響を与えるモンスーン期 (6~9月) の雨量、原油価格の動向などを注視しながら緩やかなペースで利下げを実施すると見込まれる。

やや長い目で見ると、財政・金融政策ともに拡大余地が限られるなか、インドが再び高成長路線に復帰できるか否かは経済・金融・社会など様々な面で構造改革を一段と押し進められるかにかかっている。製造業誘致・雇用創出といった観点からは、土地収用の困難さや厳格な解雇規制など外国企業のインド進出の阻害要因を取り除くとともに、電力・物流インフラの整備を加速させる必要がある。また、金融システムの安定性向上に向けて、国営銀行の経営改革やノンバンクへの当局による監督体制の高度化も重要である。国営銀行については財務体質の強化に向けて銀行合併や公的資金の注入が進められているが、依然として民間銀行に比べて収益性は低い状況が続いている。政府は金融サービスのデジタル化を通じた経営効率化を目指しているが、民営化や人員削減などを含めて大胆な改革を検討する必要がある。

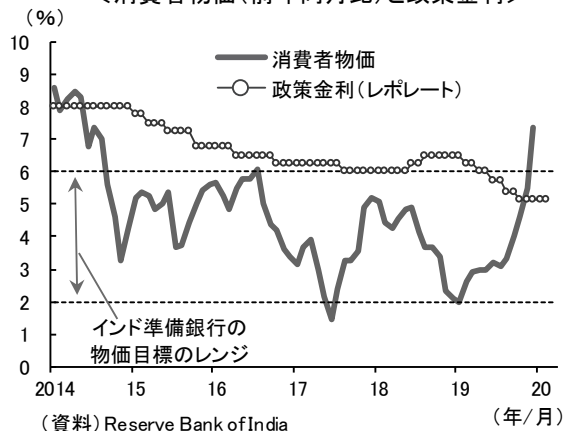
電力・銀行セクターなどへの補助金支出が近年の財政赤字拡大の一因となっていることから、このような改革は財政健全化を目指す上でも極めて重要である。

＜一般政府の財政収支と債務残高＞
(2019年IMF見込み、対名目GDP比)



(資料) IMF World Economic Outlook 2019 Oct

＜消費者物価(前年同月比)と政策金利＞



(資料) Reserve Bank of India

韓国 回復が続くが新型肺炎の拡大がリスクに

■景気回復に水を差す新型肺炎拡大

韓国の2019年10~12月期実質GDP成長率は前年同期比+2.2%と、7~9月期の同+2.0%から加速した(右上図)。輸出が同+3.1%と、前期の同+1.8%から伸び率を高めたことが主因である。総固定資本形成は前年同期比▲0.3%とマイナスが続くが、7~9月期の同▲2.1%からマイナス幅を縮小させている。こうした改善の動きは韓国の主力産業である半導体の需要の持ち直しが大きく影響している。世界半導体出荷は2019年12月に前年同月比+1.8%と、2018年11月以来のプラスに転じ、底入れの動きを見せている。韓国においても12月の半導体の出荷指数は同+46.4%と大きく増加する一方、在庫指数は同▲0.8%と低下、生産調整を終え持ち直し局面にあることが示されている。今後、データセンター需要が回復し、5G通信の本格化が進むことで半導体市場は持ち直しの動きを続けると予想され、韓国経済回復の原動力になることが見込まれる。

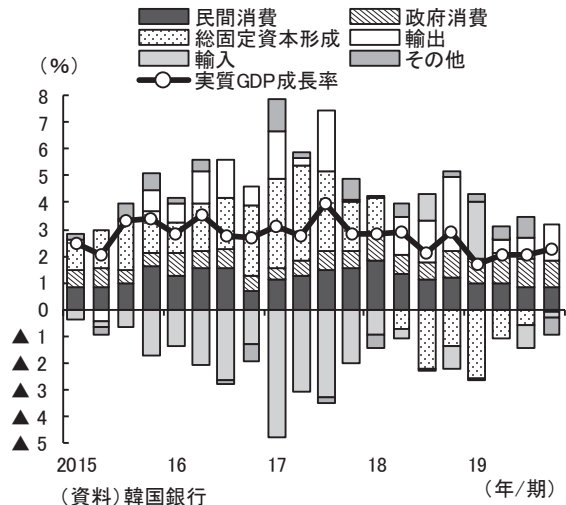
ただし、そうした明るい見通しに対し、新型肺炎拡大は暗い影を落とす。すでに中国自動車部品企業の生産停止により、韓国自動車企業が工場を一週間程度の操業停止に追い込まれるといった事態も生じている。これに加え、中国人旅行者(中国からの旅行サービス受取: GDP比0.3%)、中国向け輸出(中国・香港向け輸出: GDP比12.1%)への悪影響を通じ、2020年1~3月期は景気の不振

振れが避けられそうにない。2月14日、洪企画財政部長官はこうした事態を受けて、緊急対策を表明。17日にはLCC(格安航空会社)向けに最大3,000億ウォンの緊急融資を発表した。

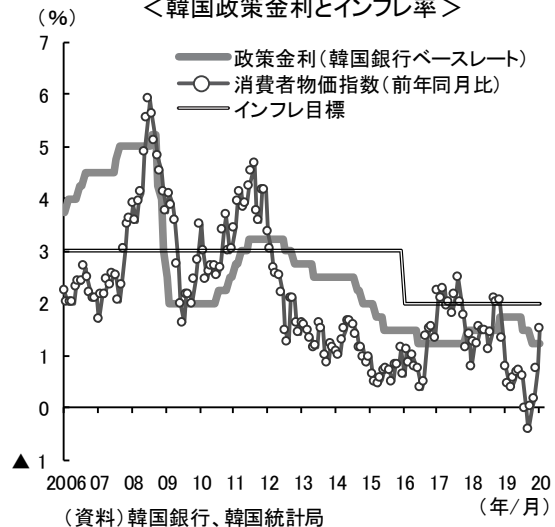
■利下げの可能性も

一方、李韓国銀行総裁は2月14日の洪長官との会談後、ウイルス感染拡大の影響を見極めるにはまだ早いとし、利下げに関して慎重な姿勢を示した。背景には、冒頭に示したように経済が回復基調にあることが挙げられる。加えて、2020年1月の消費者物価指数は前年同月比+1.5%まで上昇、インフレ目標2%に近づいている(右下図)。しかし、18日に文在寅大統領が景気支援に向け「あらゆる措置を講じるべき」と述べるなど、政府サイドでは経済が緊急事態にあるという認識が強まっているようである。現時点では、過去最低水準にある政策金利を一段と引き下げる根拠となるデータは確認できないが、事態の展開次第では、今後の会合で予防的な利下げが実施される可能性は否定できない。

＜実質GDP成長率(前年同期比)と項目別寄与度＞



＜韓国政策金利とインフレ率＞



副主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

ミャンマー 政治・経済両面で正念場を迎えるスーチー政権

■憲法改正案が連邦議会に提出

ミャンマーが、2020年11月頃に予定されている総選挙へ向けて、「政治の季節」に入りつつある。現地報道によると、テイン・セイン前大統領が連邦団結発展党（USDP）を支援する方針を示したほか、2015年11月の総選挙で議席を獲得できなかった小規模政党が政党連合を結成するなどしている。

こうしたなか、政府与党（国民民主連盟・NLD）も対立する少数民族との和平プロセスを進めるなど、総選挙を意識した実績作りを急いでいる。とりわけ、注目されるのが、与党の選挙公約である憲法改正へ向けた動きである。政府・与党

は2019年2月に連邦議会内に「憲法改正に関する上下両院の合同委員会」を設置し改正案の作成を進めてきたが、同委員会は2020年1月27日に、連邦議会の25%を占める軍人議員の段階的削減や、大統領就任条件の緩和（大統領の配偶者や子が外国籍でないことの削除）などを盛り込んだ憲法改正案を連邦議会に提出した。今後は連邦議会での審議に注目が集まるものの、憲法改正には総議席の4分の3以上の賛成が必要であること、議席の25%を占め、国軍司令官が指名する軍人議員が当該憲法改正案に反対の立場を示していることを踏まえれば、政府与党が目指す道りは決して平たんではない（右図）。

■新型肺炎がミャンマー経済を下押し

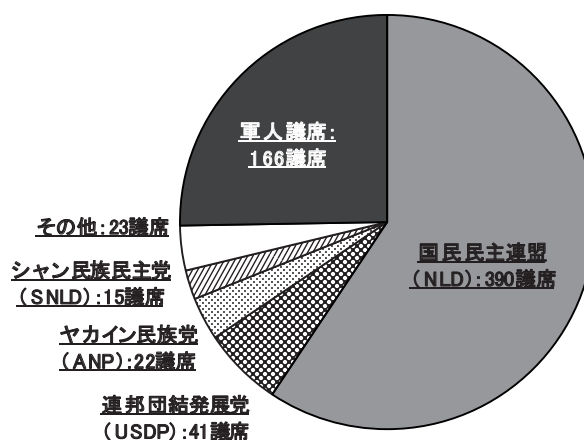
一方、経済面では、新型肺炎の影響が財輸出や観光業を中心に重くのしかかっている。

ミャンマー経済における中国の存在感は大きく、財輸出の33.3%（2018年）が中国向けであり、訪ミャンマー観光客（ヤンゴン、マンダレーのみ）の30.8%（2018年）が中国からの観光客である。現地報道によれば、中国との国境貿易の最大拠点であるムセを通じた農産品輸出が大きな打撃を受けているとみられる。また、ミャンマー政府は2月1日より中国からの団体観光客に対する到着ビザ（VOA）の発給を停止しているほか、観光客往来の一段の規制強化も検討しているようである。ちなみに、仮に2020年1～3月期に中国向け輸出と中国からの観光客のそれぞれが半減すると仮定すると、同期のGDPを2.7%ポイント下押しすると試算される。

以上を踏まえると、スーチー政権は、総選挙を前に政治・経済両面で大きな山場を迎えているといえよう。新型肺炎の猛威によって明らかになったが、ミャンマーにとっての大きな課題は対外的なショックに耐性を持つ経済を構築するための構造改革である。しかしながら、これは短期間の取り組みで成果があがるものではなく、長い時間をかけた地道な努力の結果、実現されるものである。したがって、選挙結果がどうであれ、次期政権が長期的な視点に立った対応を実行できるかどうか、ミャンマーの中長期的な発展の鍵となる。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

＜ミャンマー連邦議会の勢力図（2015年選挙直後）＞



（資料）アジア経済研究所『ミャンマー新政権の発足-2015年総選挙の過程と結果-』を基に日本総研作成

フィリピン 高まる追加利下げ期待

■1～3月期の景気は減速へ

2019年10～12月期の実質GDPは、前年同期比+6.4%と7四半期ぶりの高い伸びとなった(右上図)。けん引役となったのは、政府部門である。政府は2019年度予算成立の遅れを取り戻すべく、2019年末にかけて予算の執行を加速した。これにより、政府消費は同+18.9%(前期:同+9.6%)、公共投資は同+33.0%(前期:同+11.0%)と、大幅に加速した。

もともと、2020年1～3月期のフィリピン経済は、以下の二つの要因から減速する可能性が高い。

第1が、タール火山噴火の影響である。1月12日、首都マニラの南方約70kmに位置するタール火山が噴火した。フィリピン政府は20日に、火山から半径14km以内の被害額は43億ペソ(対GDP比:0.02%)で、経済への影響は限定的であるとの見方を示したが、これは噴火に伴うインフラ機能停止の影響などを加味していない。噴火による物流停滞などから火山が位置するカラバルソン地方の1月の食料品・飲料(酒類除く)価格は前年同月比+3.8%と全国で最も高い伸びとなっており、噴火被害に伴う勤労者等の所得環境の悪化に加え、物価上昇による購買力の低下が1～3月期のフィリピン経済の抑制に作用するとみられる。

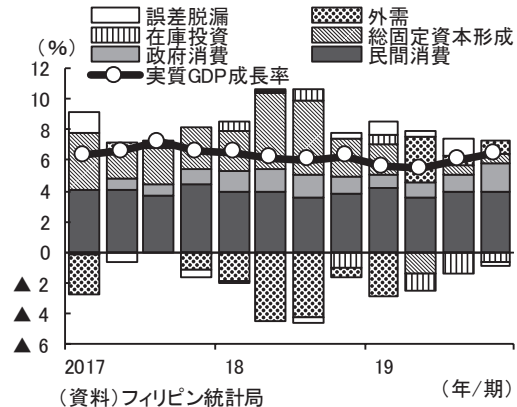
第2が、新型コロナウイルスによる影響である。中国・武漢市に端を発する新型コロナウイルスの世界的拡散は、財輸出や観光業を中心にフィリピン経済にも悪影響をもたらしている。ドゥテルテ大統領は2月2日以降、中国全土からの入国を禁止している。現状、その影響度合いを把握することは困難であるが、仮に中国向け輸出が10%減少し、中国人観光客がゼロとなった場合、GDPを約0.8%ポイント下押しすると試算される。

■5月の金融政策決定会合で追加利下げの可能性大

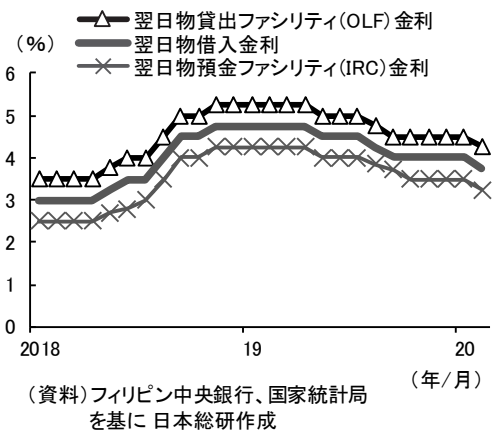
こうしたなか、フィリピン中央銀行は2月6日の金融政策決定会合で3会合ぶりとなる利下げを決定し、金融緩和を通じた景気下支え姿勢を鮮明にした(右下図)。次回(3月19日)の会合では、今回の利下げ効果を見極めるべく、政策金利を据え置くとみられるものの、ジョクノ総裁が年半ばまでの追加利下げの可能性について言及していることを踏まえれば、5月の会合で更なる利下げを進める可能性が高い。

以上を踏まえたうえで、2020年のフィリピン経済を見通すと、目先は景気下振れが見込まれるが、新型コロナウイルスが終息に向かうにつれて、下押し圧力が弱まる一方、政府のインフラ投資や利下げ効果が明確化してくることで、通年では+6%台前半の比較的高めの成長を続けると見込まれる。ただし、新型コロナウイルスが長期化し、景気下振れ幅が広がる可能性も排除できず、当面、警戒が必要である。

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度分解>



<政策金利の推移>



副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

中国 全人代の開催を延期

■延期の理由は新型肺炎

習近平政権は、大規模な移動制限等の思い切った措置を相次いで講じるなど、新型肺炎の封じ込めを最優先課題として取り組んでいる。しかし、2月中旬の時点で終息はなお見通せない状況である。

こうしたなか、経済運営にも新型肺炎の影響が出始めている。3月5日に開幕予定であった全国人民代表大会（全人代、国会に相当）の延期がその代表例に挙げられる。延期の理由としては、全人代の委員約3,000人の内、3分の1が地方の幹部など、新型肺炎の拡大防

止に従事する役職にあることを挙げ、業務に専念できるようにするためと説明している。もっとも、こうした理由だけでなく、新型肺炎の流行に伴う景気への下振れ影響が大きく、全人代で示す経済運営方針を見直す必要があるという判断が政権内部で働いた可能性がある。そのようにみる理由としては、年間の経済運営方針の決定プロセスがある。

年間の経済運営方針は、前年末に開催される中央経済工作会议で大枠が決定される。この大枠に沿って、政府が年間の経済発展計画や予算を策定、3月の全人代でそれらが承認される、というスケジュールが1990年代後半以降定着している。2020年の経済運営方針も、企業債務の膨張や財政悪化の回避を念頭に置き、抑制的な財政・金融政策を推進することが、このスケジュール通り、2019年12月の中央経済工作会议で決定済であった。しかし、2020年の1月下旬以降、新型肺炎の流行が表面化し、消費や生産などに対する悪影響が懸念されるようになり、全人代も仕切り直しを余儀なくされた可能性が濃厚である。

■米国との「第1段階の合意」履行にも暗雲

当面の経済運営を展望するうえでは、以下の2点が注目される。

第1に、延期後の全人代開幕日が当初からどの程度遅れるか、である。短期間の延期であれば、習政権は+6%程度の成長ペースへの早期回復に自信を持っているとみられ、債務の抑制などの構造改革にも再び注力するものと見込まれる。成長率等の数値目標は、全人代で初めて外部に示されるため、企業も、経済政策の方向性を見極めたうえで事業を展開（再開）しやすくなる。一方、開催が遅れるほど、政府が景気失速を警戒している証左となろう。

第2に、米中の「第1段階の合意」をどの程度履行できるかである。2月14日、米国政府の対中制裁関税の一部引き下げに呼応して、中国政府も1,717品目の制裁関税率を半分に引き下げた。貿易摩擦の緩和に向けた米中の取り組みがようやく始動したといえるが、中国が合意内容を全面的に履行できるかどうかは、楽観できない（右表）。新型肺炎の流行で需要が高まった薬品や農産品を除き、大半の製品の輸入拡大は、景気の下振れにより目標達成が一段と困難になっている。金融サービス分野の開放などについては、国有企業の強い反発が予想されている。中国による合意内容の履行状況が芳しくない場合、それを不満とする米国との貿易摩擦が再燃し、中国側の輸出回復にも支障をきたしかねない。中国政府による経済運営は、新型肺炎対応に追われる目先に限らず、中期的にも極めて難しい局面に立たされているといえる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜米中の「第1段階の合意」文書＞

項目	中国が約束した主な内容
対米輸入の拡大	2021年末までの2年間で、工業製品、農産品、エネルギー、サービスの輸入を2,000億ドル増やす
金融サービス分野の開放	保険や証券などでの外資規制を緩和し、米国企業が参入しやすくする
知的財産権の保護	知的財産権の保護措置の拡充に取り組む

(資料) 財政部、各種報道を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.3	3.8	4.3	4.1	5.7	5.1	6.7	6.9	7.0	6.9
2018年	2.7	2.7	3.0	3.4	4.2	4.7	5.2	6.2	6.7	6.1	7.1
2019年	2.0	2.7		0.7	2.4	4.3	5.0	5.9	6.1		7.0
2017年4~6月	2.8	2.6	4.0	3.4	4.2	5.6	5.0	6.6	7.0	6.0	6.4
7~9月	3.9	3.6	3.6	5.1	4.4	6.1	5.1	7.2	6.9	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.7	3.5	4.5	4.0	5.7	5.2	6.6	6.8	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.8	5.0	5.3	5.1	6.5	6.9	8.1	7.5
4~6月	2.9	3.4	3.6	4.9	4.6	4.5	5.3	6.2	6.9	8.0	6.7
7~9月	2.1	2.5	2.8	3.0	3.2	4.4	5.2	6.0	6.7	7.0	6.9
10~12月	2.9	2.0	1.2	1.3	3.8	4.7	5.2	6.3	6.5	6.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.8	0.6	1.1	2.9	4.5	5.1	5.6	6.4	5.8	6.8
4~6月	2.0	2.6	0.4	0.2	2.4	4.9	5.1	5.5	6.2	5.0	6.7
7~9月	2.0	3.0	-2.9	0.7	2.6	4.4	5.0	6.0	6.0	4.5	7.5
10~12月	2.2	3.3		0.8	1.6	3.6	5.0	6.4	6.0		7.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.4	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.3	7.0	3.6	4.8	4.4	8.2	6.2	3.8	12.3
2019年	-0.6	-0.4		-1.4	-3.7	3.6	4.1	-7.1	5.7		10.5
2018年5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	5.5	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.2	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.6	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.0	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	5.8	-8.5	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.4		1.6	0.6	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.8	-2.5		3.2	-1.3	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.4	-10.2	1.5	-4.0	-2.7	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.0	0.7		0.2	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.6		-1.2	-3.4	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.8	-1.0	0.4	-6.8	-5.3	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.0	4.1		2.3	-3.3	4.0	4.6	-8.0	4.8	4.8	10.4
8月	-3.3	2.4		-5.6	-4.4	3.6	4.0	-11.1	4.4	-1.7	10.3
9月	0.5	-0.5	0.5	1.0	-5.1	2.5	4.5	-6.4	5.8	-4.3	12.6
10月	-1.9	-3.0		2.8	-8.1	2.3	6.7	-5.8	4.7	-2.3	10.8
11月	0.0	2.1		-8.9	-8.1	2.7	3.3	-7.4	6.2	2.7	6.5
12月	4.8	6.7		-0.7	-4.3	3.4	1.5	-9.5	6.9	-1.2	7.0
2020年1月		-1.3									-4.8

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	3.0	2.5	2.9		2.8
2018年5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.7	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.8	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.6	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.4	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.5	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.5	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.4	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4		1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2018年5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2018年5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatorekonomi	政策金利：BILレート
	MF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	
台湾	Bloomberg L.P.			フィリピン	MF	IFS	
	CEICデータベース				ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
香港	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	中国	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		MF	IFS	
シンガポール	Bloomberg L.P.			インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	CEICデータベース				CME	Monthly Review	
タイ	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	ベトナム	統計総局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	
マレーシア	Bloomberg L.P.			インド		Bloomberg L.P.	
	CEICデータベース					CEICデータベース	
タイ	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド			
	MF	IFS	株価：STI指数				
マレーシア	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	ISI Emerging Market		
	MF	IFS	株価：SET指数				
マレーシア	National Statistical Office	Bloomberg L.P.		ベトナム			
	CEICデータベース						
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利	ベトナム			
	MF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				
	Bloomberg L.P.						
	CEICデータベース						

※主要経済指標は、2020年2月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。